

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,878,486	14,350,524	54,033,916
経常利益 (千円)	311,096	905,536	3,064,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	69,724	638,938	1,779,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,060	715,372	1,900,580
純資産額 (千円)	11,079,655	14,421,382	13,954,025
総資産額 (千円)	31,632,278	33,381,868	34,476,456
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.44	79.91	238.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	79.44	236.62
自己資本比率 (%)	35.0	43.2	40.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第42期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第42期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和策に伴う円安・株高を背景に、輸出関連企業を中心に企業収益が持ち直すなど、国内景気は回復基調が続いております。個人消費も徐々に持ち直し、雇用環境の改善も見られたものの、原材料価格の高騰に伴う物価の上昇に対して、賃金の上昇は小幅な改善に留まるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界においては、昨年の消費増税に係る需要増及び大幅な反動減からの物量の回復や、燃料調達価格の下落が業績に寄与したものの、一方で、車両及び人材の不足に伴い物流コストが上昇するなど、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、最重要戦略である食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供を推進し、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員による改善・提案活動及びQC活動を強化し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を設立し、輸配送パートナー企業との連携強化に向けて取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は143億50百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は8億88百万円（同160.1%増）、経常利益は9億5百万円（同191.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億38百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

物流事業

物流事業におきましては、「AZ-COM 7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく営業活動により、前連結会計年度に獲得した食品スーパーマーケットの物流センターに加えて、当四半期において新たに1拠点の物流センターが稼働いたしました。また、好天による気温の上昇や訪日外国人観光客によるインバウンド消費に起因し、既存取引先の小売業における物量が増加し、業績に順次寄与しました。利益面では、引き続き現場改善活動に努め、物流センターの効率化・高品質化を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は141億53百万円（前年同四半期比11.6%増）の増収、セグメント利益(営業利益)は8億33百万円（同186.4%増）の増益となりました。

その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からの案件受託が堅調に推移したことにより、売上高は1億97百万円（前年同四半期比3.1%増）の増収となりましたが、前年度において経済統計調査に関する大型案件を受託していたことにより、セグメント利益(営業利益)は46百万円（同8.3%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、333億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少いたしました。流動資産は144億9百万円となり、20億32百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が20億55百万円減少したことであり、また、固定資産は189億72百万円となり、9億37百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が3億64百万円、建設仮勘定が6億13百万円増加したことであり、

負債につきましては、189億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億61百万円減少いたしました。流動負債は102億42百万円となり、16億56百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金10億円、未払消費税等が5億52百万円減少したことであり、また、固定負債は87億17百万円となり、94百万円増加いたしました。この主な要因は、リース債務が1億32百万円減少した一方で、長期借入金が2億46百万円増加したことであり、

純資産につきましては、144億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が3億79百万円増加したことであり、

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	秩父セキュリティ (埼玉県秩父市)	その他	文書保管倉庫	387,500	増資資金 (注)2	平成27年6月

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

2. 当該増資資金は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)によって調達した資金であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,001,620	8,003,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,001,620	8,003,120	-	-

- (注) 1. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式数が1,500株増加しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。
3. 当社株式は平成27年4月10日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	10,800	8,001,620	5,842	2,639,557	5,842	2,153,979

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ811千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,999,200	79,992	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,420		
発行済株式総数	8,001,620		
総株主の議決権		79,992	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,723,690	7,668,364
受取手形及び売掛金	5,917,324	5,939,401
貯蔵品	31,400	31,882
その他	776,019	776,805
貸倒引当金	7,009	7,073
流動資産合計	16,441,426	14,409,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,379,358	6,743,403
機械装置及び運搬具（純額）	91,297	93,591
土地	5,896,226	5,896,226
その他（純額）	2,516,359	3,047,563
有形固定資産合計	14,883,242	15,780,785
無形固定資産		
無形固定資産	731,453	699,047
投資その他の資産		
その他	2,448,120	2,517,977
貸倒引当金	27,785	25,322
投資その他の資産合計	2,420,334	2,492,654
固定資産合計	18,035,030	18,972,488
資産合計	34,476,456	33,381,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042,947	3,967,163
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,468,789	2,551,540
未払法人税等	586,233	281,885
賞与引当金	511,287	223,154
訴訟損失引当金	5,600	200
その他	3,284,529	3,219,055
流動負債合計	11,899,386	10,242,998
固定負債		
長期借入金	4,889,053	5,135,753
退職給付に係る負債	714,484	702,987
資産除去債務	201,663	202,784
その他	2,817,843	2,675,962
固定負債合計	8,623,044	8,717,487
負債合計	20,522,431	18,960,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,715	2,639,557
資本剰余金	2,148,137	2,153,979
利益剰余金	9,093,972	9,473,208
株主資本合計	13,875,824	14,266,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,657	285,787
退職給付に係る調整累計額	138,456	131,151
その他の包括利益累計額合計	78,201	154,636
純資産合計	13,954,025	14,421,382
負債純資産合計	34,476,456	33,381,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,878,486	14,350,524
売上原価	11,630,428	12,574,268
売上総利益	1,248,058	1,776,256
販売費及び一般管理費	906,415	887,747
営業利益	341,642	888,508
営業外収益		
受取利息	851	583
受取配当金	7,311	8,016
その他	21,986	35,255
営業外収益合計	30,149	43,855
営業外費用		
支払利息	36,397	26,199
株式交付費	13,805	-
その他	10,493	627
営業外費用合計	60,695	26,827
経常利益	311,096	905,536
税金等調整前四半期純利益	311,096	905,536
法人税等	380,821	266,598
四半期純利益又は四半期純損失()	69,724	638,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,724	638,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	69,724	638,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,538	69,130
退職給付に係る調整額	6,125	7,304
その他の包括利益合計	16,664	76,434
四半期包括利益	53,060	715,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,060	715,372
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,269千円	9,291千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	303,612千円	282,367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,066	100.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行600,000株(発行価格3,400円、引受価格3,145円、資本組入額1,572.50円)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ943,500千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,052,104千円、資本剰余金が1,566,526千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,701	32.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,687,078	191,408	12,878,486	-	12,878,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,561	92,809	120,371	120,371	-
計	12,714,639	284,218	12,998,858	120,371	12,878,486
セグメント利益	290,962	50,479	341,441	200	341,642

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,153,210	197,314	14,350,524	-	14,350,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,843	92,790	116,634	116,634	-
計	14,177,053	290,105	14,467,159	116,634	14,350,524
セグメント利益	833,177	46,264	879,442	9,066	888,508

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	9円44銭	79円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	69,724	638,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	69,724	638,938
普通株式の期中平均株式数(株)	7,382,199	7,995,798
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	79円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	47,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社丸和運輸機関
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	幸	康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。